

「土壤汚染に関するリスクコミュニケーションガイドライン ～事業者が行うリスクコミュニケーションのために～」の概要

ガイドライン作成の趣旨

土壤汚染対策の現場において、事業者は周辺住民に対して、土壤汚染による健康リスクや今後の対策などの情報を適切に伝え、双方向のコミュニケーションを行うことが必要。このような周辺住民とのリスクコミュニケーションの必要性は今後益々増加。



事業者がリスクコミュニケーションを行う際の基本的な考え方や具体的な方法などを取りまとめたガイドラインを作成し、これを普及。



事業者と周辺住民との相互理解の推進を図る。

ガイドラインの主な内容

リスクコミュニケーションの基本的な考え方

- 土壤汚染が判明したら、周辺住民が知りたいと考える情報をわかりやすく適切に伝え、周辺住民の不安を解消。
- 調査結果を一方向的に説明するのではなく、周辺住民との間で双方向のコミュニケーションを行うことで、情報を共有して理解し合い、信頼関係を構築することが必要。
- 汚染物質の摂取経路を途中で遮断すれば健康影響を防止できるという土壤汚染の特徴を考慮した対応が必要。

リスクコミュニケーションの進め方

- 事前準備として、社内の対応方針や実施体制を整えることが必要。この際、必要に応じて、社外の専門家(インタープリター、ファシリテーター)の活用も検討。
- 情報を伝えるべき関係者、開始のタイミング等について検討。周辺住民へは可能な限り早いタイミングで情報を伝え、健康影響のおそれを放置しないことが必要。
- 周辺住民への健康影響が懸念される場合などは、自治体に報告。
- 情報を伝えるための方法(説明文書の配布、住民説明会、戸別訪問、メディア発表等)について、それぞれの特徴を考慮し、適切な方法を採用。
- 住民説明会では、責任ある立場の者の対応が必要。また、意見交換の時間の十分な確保や、写真やイラストを用いた理解しやすい説明資料の作成などの配慮が重要。

リスクコミュニケーションを実施する際に参考となる資料

- 住民説明会の実施方法及び説明資料の作成例
- リスクコミュニケーションの参考事例
- 指定基準の設定の考え方
- 土壤汚染物質の特徴・有害性に関する情報 など